

ひがの義幸

の県議会活動

一般質問

デジタル社会の実現に向けて どうする栃木県庁のDX推進



日向野義幸議員

国は、デジタル庁を司令塔に、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向け、府省庁一丸となって行政のデジタル化を進めています。

県も「とちぎデジタル戦略」を策定し、民間人材の知見を生かし様々な取組をしています。企業と地域が協働して課題解決に乗り出

未来ネットワーク通信

ひがの義幸
県政だより

2022.6

とちぎを守る。命を守る。

栃木県庁DX推進ビジョンを策定 新たなサービスを創出して取組む

福田富一知事

本格的な人口減少社会の到来や頻発する大規模災害、新型コロナウイルスの感染拡大等、克服しなければならぬ課題を抱えています。

こうした課題に対応するためには、デジタル技術を積極的に活用し、社会全体のデジタルトランスフォーメーション、いわゆる「DX」を推進することが重要と考えます。

県は「とちぎデジタル戦略」を策定し、住民や企業、大学、市町など「産・学・官」で連携・協働して、とちぎデジタルハブを通じて、新たな技術やサービスを創出し、課題の解決に取り組んでいます。

DXを一層推進するため「栃木県庁DX推

希望の光となる県政の推進役として取り組む



特別委員会

コロナウィルス感染症との戦いに、人心も経済も疲弊し先行きの見えない日々が続く中で、一日も早い感染症の収束と経済の再構築に向けて具体的に今何を進めるべきか、自問自答しながら一般質問に臨みました。

時代の潮流とも言えるデジタルトランスフォーメーションへの取り組みや、持続可能な社会を構築するためのカーボンニュートラル実現に向けた働きかけの他、地域のアイデンティティとも言える文化資源の保存活用、医療的ケア児とその家族が住み慣れた地域の中で尊厳を守りながら、生き

生きと生活ができる環境づくりと支援の在り方、首都直下地震の受け皿としての防災・減災・国土強靱化の取り組み等々、本県の立地と強みを活かした攻めの姿勢を質してまいりました。

今まさに、地方自治体の行政手腕が問われており、これまでも増して各事業の選択と集中、費用対効果を検証しつつ、「ひと・もの・かね」を期間を決め集中的に投資することで、時代の潮流に乗り遅れることなく、新たな社会の改革を進める推進役としての存在意義を示すことができると強く確信をしています。

コロナ禍の中、先行きの見通せない世相にあって、希望の光となる県政への取り組みを引き続き進めてまいります。

栃木県議会議員 日向野義幸

進ビジョン」も策定しました。

働きやすい情報インフラの整備、業務プロセスの改善、職員の意識変革を三本柱に、業務環境の改善を図ります。

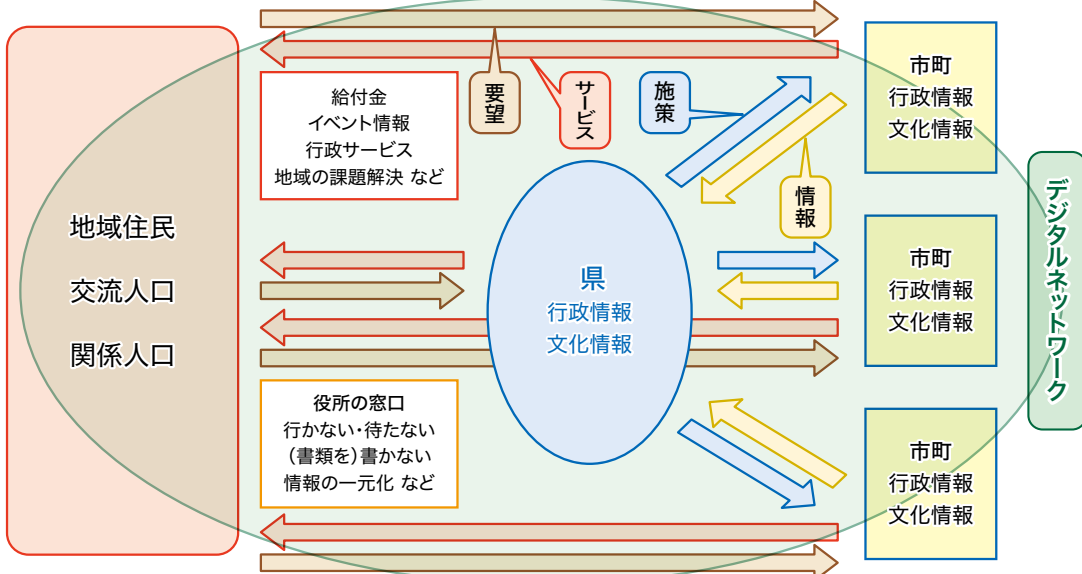
また、デジタル戦略課と、行政改革ICT推進課を中心として、県民目線による施策立案の強化や、便利で質の高い県民サービスの提供など県庁での取組を皮切りに、本県のDXを推進します。



日向野義幸議員

要望▶行政が持つ情報データは、DXが進展する社会において無限の可能性を秘めた宝物です。行政の情報データと民間活力を生かした行政サービスの展開を期待します。

DXイメージ図



栃木の文化資源選定基準と 市町のネットワーク構築は



日向野義幸議員

近年、地域に根差した祭りや伝統芸能の担い手不足が深刻化しています。また、国や地方自治体が文化財や文化資源を守ることがままならない状況にあり、地域文化の保存、継承の対策が急務となっています。

地域の文化資源は、その地域の歴史や生活、慣習など、人々の営みを今に伝える貴重な財産です。

「とちぎの文化発信事業費」は、地域の文化資源をデジタル情報化し、地域活性化に活用しようとするものです。

総務省のデジタル・ミュージアム構想は、失われつつある地域の文化財や歴史的遺産、文化資源を半永久的に保存するため、デジタル化、ネットワーク化を重要視しています。

文化庁では、地域の文化資源を観光に生かす取組を始めています。

そこで、県内の文化資源をどのような基準で選定し、デジタル化していくのか、また、市町の美術館、博物館等とのネットワークをどのように構築し地域の活性化につなげるのか伺います。

県と市町で対象文化財を指定 市町の博物館等との連携強化

千金楽宏県民生活部長

本県の貴重な文化資源の継承と地域の活性化を図るため、国や県指定文化財、県立博物館等の収蔵品を中心に、県と市町で議論を重ねて対象文化財等を選定し、高精細画像や3D等によるデジタル化を図り、ウェブ上での魅力発信や博物館等でのデジタル技術を生か

した展示等に活用します。

また、県内市町の博物館等との連携を強化し、交流や情報発信を促進し各施設の利用者増を目指します。

今後は、観光事業者とも連携を図り、文化観光振興に生かすとともに、学校でのデジタル教材や、文化団体の支援などの活用を図り、郷土愛の醸成や地域活性化につなげます。



日向野義幸議員

要望▼地域にある文化資源は、その地域のアイデンティティーそのものであり貴重です。地域の文化資源に磨きをかけ、観光や地域の振興を図り、そこから生まれた果実で文化資源の保護、継承が進められ、教育、福祉といった分野でも生かされることを期待します。



写真・県庁掘と文学館
文学館は「旧栃木町役場庁舎」として市の文化財に指定され建物そのものが展示作品です。

カーボンニュートラル 県庁率先の取組は



日向野義幸議員

とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップでは、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比50%削減するという目標が示されています。

私は「省エネの徹底により温室効果ガスの排出削減を進めること」、「再エネの導入拡大によりクリーンエネルギーをつくり出していくこと」が重要な視点と考えます。

目標達成のためにはスタートダッシュが肝心ですが、どのように県庁率先の取組を進めていこうとしているのか伺います。

県有施設の省エネ徹底

鈴木英樹環境森林部長

新年度は、引き続きEV車両の導入を図るとともに、県有施設の省エネ改修も加速化します。さらに、太陽光発電設備等の導入による省エネの徹底とクリーンエネルギーの創出に向け、県庁率先の取組を計画的、効率的に進めます。取組の成果は、動画配信などにより県全体に脱炭素ドミノの拡大に努めます。



日向野義幸議員

再質問▼県は、市町の地域間格差をどのように埋めようとしているのか伺います。

鈴木英樹環境森林部長

今後は、「県庁率先」と、「脱炭素化を実現するモデル地域の創出」を柱として市町の取組を牽引したいと考えます。

産業分野の取組は



日向野義幸議員

本県のエネルギー由来のCO₂排出量は、産業分野全体で36%、交通分野が全体の30%をしめています。

したがって、2分野でのCO₂排出量削減に積極的に取り組まなくてはなりません。

全国有数のものづくり県の本県が、その優れた技術や産業集積といった強みを生かし県内企業の競争力強化に努め、本県経済の発展を実現させる必要があります。

脱炭素化を契機とした力強い成長を図るため、産業分野のカーボンニュートラル実現に向けた取組をどのように進めていくのか伺います。

適切な事業者支援を図る

辻真夫産業労働観光部長

本県の産業集積などの強みを踏まえた「基幹産業」、今後の成長が期待できる「次世代産業」、新たな芽を創出する「萌芽産業」の3つに分類して、施策の効果的な展開を図ります。

また、事業者の支援は、「機運醸成・環境整備」、「技術開発支援」、「新産業の創出・育成」、そして「企業誘致・定着強化」を柱として、個々の事業者の取組状況やニーズに応じた適切な支援を行います。



日向野義幸議員

再質問▼政府が掲げるグリーン成長戦略の中の心的役割を果たす素材が半導体です。

無限の可能性を持つ半導体関連の立地作業に力を注ぎ、グリーンイノベーションを牽引する先進県として踏み出す考えはないか伺います。

辻真夫産業労働観光部長

本県には半導体を最終的に製造する企業はありませんが、関連企業には世界的に高いシェアを有する企業があります。

これらの企業ニーズの把握に努め、研究開発や技術開発の支援を行います。また、半導体関連企業の操業環境の向上や誘致に努め、本県の新たな成長産業となるよう取り組みます。

農業分野の取組は



日向野義幸議員

2018年度の温室効果ガス排出量は県全体で1744万トン、そのうち農業生産に由来する非エネルギー分野の排出量は83万トンです。工業分野に比べて少ないものの、農業分野でも積極的に取り組むべきと考えます。環境負荷軽減の取組は、農業の持続的な発展には欠かせないものですが、県は、農業分野におけるカーボンニュートラルの実現に向け、どのように取り組むのか伺います。

稲作で発生するメタン削減

青柳俊明農政部長

農業分野のカーボンニュートラルの実現に向けては、国の「みどりの食料システム戦略」に即して、新年度に策定します基本計画の中で、生産から消費までの各段階で施策を展開します。

具体的には、水稲の生育過程で発生するメタンの削減に「もみ殻」を原料とした炭を農地にすき込み、炭素を土壌中に固定化する技術などの開発、実証に取り組みます。

また、消費者には、環境に配慮して生産された農産物の理解促進に取り組みます。

農業維持の人材確保 育成・定着支援策は



日向野義幸議員

県議会農林環境委員会の報告書では、新規就農者に対する創業資金や設備資金、住居等の生活面まで含めた総合的な支援の必要性を求めています。

県は、提言を受け、令和4年度予算に「農業で働く人材確保・定着支援事業費」を計上し、農業の労働力不足を解消するための人材

確保、定着を強化するとしています。

本県の農業生産を維持していくためには、新規就農者を確保・育成が何よりも重要です。そこで、農業で働く多様な人材の確保・育成・定着にどのように取り組んでいくのか伺います。

新規就農者の定着に 技術・施設整備支援

青柳俊明農政部長

ウェブサイトを一新し、本県で活躍する先輩農業者のインタビュー動画の配信や、自分に合った働き方を探せるオンライン診断の導入等により、農業で働く意欲を高め、具体的な相談にあたります。

農地や住居などの最適な働き方が見つかるまでの相談等にワンストップで対応し、新規就農や雇用労働の確保に結びつけます。

新規就農者の確実な定着に向けては、技術習得や機械、施設等の整備を支援するほか、農業者、雇用労働者双方の働く環境の改善を促進します。

本県の強みを生かした防災・減災、国土強靱化の取組は



日向野義幸議員

本県では平成27年関東・東北豪雨、令和元年東日本台風と、2度にわたる豪雨災害に見舞われました。

現在は、被害の復旧・復興と生活再建に向けた取組が進められています。

知事公約でもある「100年治水プロジェクト」の推進をはじめ、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策でも、気象災害事業が目を引きまします。

総合防災拠点の整備をはじめ、地震に対する様々な施策を全国に発信していけば、本県への移住・定住促進につながり、さらには、

市街地は地下トンネルで流出口下流の対策も万全

日向野県議が全力で取り組む、栃木市内の治水対策について栃木土木事務所を訪れ、主に巴波川の地下水路（地下トンネル）整備工事を中心に担当者から説明をいただきました。

地下トンネル工事は事前調査、模型実験も含め万全を期して準備されています。

巴波川は、思川の小倉堰から取水する農業用水と西方・都賀地区の野水を集めて栃木市街を貫流して永野川と合流し渡良瀬川までの延長約20kmの河川です。

また、地下水路（地下トンネル）の流入施設が出来る県道栃木粕尾線・原の橋（大町）で巴波川の最大流量は毎秒50トンです。

地下捷水路は満タンの巴波川の水を「ほぼ全量」飲み込むことのできる施設です。

従来のような、巴波川の増水で、旧赤津川（錦町）、県庁堀川（入舟町）、清水川（湊町）が流れ込めないこともなくなります。

また、地下トンネル流出口の下流（平成橋から国道50号）についても堤防かさ上げや河道掘削、護岸工、橋梁や堰の改築とも予定されています。なお、上流部（平成橋下流から愛宕橋）については地下トンネル供用開始までに先行整備されます。（文・古澤悦夫）



巴波川沼和田地区の護岸工事が最優先区間として整備されます。

首都機能や政府機能の移転候補地として再び脚光を浴びることになると考えます。

県は、大規模災害を見据えた戦略的な防災・減災、国土強靱化の取組をどのように進めていくのか伺います。

安心安全の栃木を全国に発信 「選ばれるとちぎ」を目指す

福田富一知事

これまで、県民の命と暮らしを守るため、「栃木県国土強靱化地域計画」に基づき、防災・減災、国土強靱化対策等を総合的に推進してきました。

加えて、発災時の危機対応力を強化するため、県市町、防災関係機関等が緊密に連携し、全庁を挙げて対策の充実に努めてきました。

地震対策は、東日本大震災の教訓も踏まえ、「栃木県地震減災行動計画」を策定し、住宅等の耐震化、土砂災害対策、物資の備蓄・調達体制の整備等に取組まします。

首都直下地震など国難級の災害発生の場合には的確な被災地支援が求められます。

全国から提供される救援物資の「集積拠点機能」、消防・警察など応援部隊の「活動拠点機能」を備えておくことが必要です。

豊かな自然に恵まれ、東京圏に近接し、交通の要衝としての地理的優位性を有する本県を、強くしなやかで安全・安心の栃木として全国に発信し「選ばれるとちぎ」を目指します。

医療的ケア児と家族 支援の在り方は



日向野義幸議員

令和3年9月、医療的ケア児、及び、その家族に対する支援に関する法律が施行されました。

県は、新年度予算で、国の支援に呼応した「医療的ケア児・家族支援事業費」を計上し、支援センターの設置や支援を行う人材の育成・確保、及び施設等の設備助成等を行うとしていきます。

住み慣れた地域社会の中で健常児と同じように地域に認められ、共に生活をし、適切な支援を受けながら地域の学校に通えることは、医療的ケア児を支える全ての家族の願いです。

法律の制定を契機に、医療的ケア児、及びその家族の日常生活を社会全体で支援する仕組みづくりと、個々の状況に応じた支援体制の整備が望まれます。

県は、法律に定められた支援措置をどのように進めていく考えなのか伺います。

社会全体で支援する 仕組みづくりを推進

仲山信之保健福祉部長

県では、新年度から介護職員等を対象に喀痰吸引等研修受講費用の助成により専門人材を養成し、身近な障害福祉サービス事業所での受入れ促進します。

また、実績のある法人への委託により医療的ケア児支援センターを設置し、家族等からの相談対応や交流会の開催。医療、福祉、教育等の支援に関わる団体等のネットワーク構築に取組めます。

今後、医療的ケア児と、その家族が地域で安心して生活できるよう、社会全体で支援

町進記

頻ニ無辜ヲ殺傷シ慘害ノ及フ所 眞ニ測ルヘカラサルニ至ル

注①

ウクライナがひどいことになっている。ミサイル攻撃で廃墟と化した都市の映像に、一九四五年三月十日、大空襲を受けた東京（死者十一万五千人以上）の姿が重なった。

先の大戦、大東亜戦争（注②）は、ごくごく単純化して言えば、日露戦争で日本を支援した見返りに満洲権益を望んだアメリカがそれを得られなかったことと、当時反戦世論が高

できる仕組みづくりを進めます。



日向野義幸議員

再質問 医療的ケア児を支える支援環境は様々で、一人一人の特性に合わせた支援計画をどこが作るのか、地域間格差のある医療資源やマンパワーをどこが補っていくのかなどの課題解決をどのように考えているのか伺います。

仲山信之保健福祉部長

新年度に予定している医療的ケア児支援センターは、地域の課題や取組の好事例などの情報を収集し、関係機関等との情報共有を図り、必要な人材育成など、地域の連携強化と、コーディネーターを中心とした個別支援をサポートします。

また、ご指摘を含め、支援センターが把握した課題等は、市町関係機関に寄り添った支援に努めます。

※医療的ケア児とは、日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠である児童とされる。

※県市長会は四月二十一日の会議で医療的ケア児の特別支援学校への通学受け入れ拡充など13項目を知事に要望することを決めた。

かったアメリカで、F. ルーズベルト一派が欧州に参戦する口実として日本を利用しようとして、中国と組んで、正当に満洲国を建てた日本を「侵略国家」とするプロパガンダを流し、石油禁輸、大規模撤兵など、各方面で日本を追い詰め、「真珠湾」という形で起こした戦争、ということができよう。

ウクライナの場合は、石油や天然ガスなど天然資源の利権である。ソ連時代国営であった資源事業を、ソ連崩壊後、国際金融資本は民営化し自ら支配しようとした。極端な市場自由化はロシア経済を混乱させ、百円で買ったものが二十五万円になるようなハイパーインフレとなり、ロシア国民は「生活」を失った。ロシアは一握りの富豪と多くの貧困層に分断された超格差社会となり、平均寿命は六年短く、出生率も半分になったという。この危機を資源産業の再国営化などで收拾したのがプーチンである。ロシア国民にとっては救国の英雄だが、ロシアの資源利権を手にしそこねたアメリカ国際金融資本にとっては「仇敵」だ。そこで「バラ革命（二〇〇三年・ジョージア）」「オレンジ革命（二〇〇四年・ウクライナ）」などロシアの隣国を「親欧米化」し、プーチンを挑発して軍事侵攻を起こさせ、国際社会に「残酷な侵略者プーチン」をイメージづけて、その失脚を狙った戦いの最終段階が今回のウクライナ戦争だということである。

国際金融資本とは、世界中でグローバル市場を実現し、全ての富と利権を掌握しようとするユダヤ系の資本家たちのことだ。トランプ前大統領がいう「ディープステート」も同義だろう。しかし、「そんな資本家はいない」「そうした考えは陰謀論だ」と片付けたがる人もいる。だがそれでは、日露戦争時、程よいところで講和を仲介し、日本有利に交渉をまとめてくれたアメリカが、なぜ反日に転じたのか。なぜ、ゼレンスキー大統領が「煽らないでくれ」と言っているにもかかわらず、ロシアの軍事侵攻を誘発するウクライナ東南部ドニバス地方でのロシア人迫害が続いたのか、こうした疑問は片付かない。



東京大空襲で焦土と化した東京。本所区松坂町、元町（現在の墨田区両国）付近で撮影されたもの。右側にある川は隅田川、手前の丸い屋根の建物は両国国技館（米軍撮影、出所: Wikipedia）

編集・発行 ひがの義幸後援会総連合会
発行日 令和4年(2022)6月12日
編集発行責任者 高田 良久
事務局 〒328-0075 栃木県栃木市箱森町7-9
TEL 0282-23-8855 FAX 0282-23-8856
E-mail info@higano.jp



ホームページ ツイッター

未来 ネットワーク 通信

2022年6月号

後援会からのお知らせ



2月14日より日向野後援会事務局に勤めています。精一杯頑張りますので、どうぞよろしくお願ひ致します。

リカには？）、他国が焦土と化し、経済混乱をきたし、人々が塗炭の苦しみに喘ぎつと一顧だにせず、自らの富や利権を求めてやまない人たちがいる。例えば、第一次世界大戦のウッドロウ・ウィルソン、第二次世界大戦のフランクリン・ルーズベルト、今回のジョージ・バイデン、大戦争の時のアメリカ大統領はすべて民主党である。偶然だろうか。

我が国の大東亜戦争開戦は、「帝國ノ自存ト東亞ノ安定トヲ庶幾スルニ出テ他國ノ主權ヲ排シ領土ヲ侵スカ如キハ固ヨリ朕カ志ニアラス」注③であり、「帝國臣民ノ康寧ヲ圖リ萬邦共榮ノ樂ヲ偕ニスル」注④ためであった。

注①…罪のない人々を殺傷し、その惨害が及ぶ範囲は測り知れない

注②…先の大戦をGHQは「太平洋戦争」というよう強制し、最近「アジア・太平洋戦争」などともいわれている。ようだが、開戦に際し、日本の政府が決めた名称は「大東亜戦争」である。だから我が国における先の大戦の正式名称は大東亜戦争である。

注③…日本の自立と東アジアの安定平和を願うからであり、他国の主権を排して、領土を侵すようなことは、もとより私の意志ではない

注④…日本国民が平穩に暮らし、世界が榮え、その喜びを共有する

(申丸)